

# 特許協力条約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 FPCT39	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 6 0 7 7	国際出願日 (日. 月. 年) 3 0 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 3 1 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 ( I P C ) Int.Cl. G01N33/566 (2006.01) i		
出願人 (氏名又は名称) 新家 一男		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 ( P C T 36 条 ) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。  <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 ( P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)  <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙  b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 3 0 . 0 1 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 1 0 . 0 8 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 ( I P E A / J P ) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 竹中 靖典	2 J	9 5 0 7
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 5 2		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-24 ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-4, 10-14 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 6-9, 15-18 項\*、30.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-15 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 5 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-4, 6-18	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-4, 6-18	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4, 6-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 9-508355 A (チバーガイギー アクチェンゲゼルシャフト) 1997. 08. 26  
 文献2: JP 9-133687 A (中山幹男) 1997. 05. 20  
 文献3: JP 4-204379 A (株式会社日立製作所) 1992. 07. 24

備考:

請求項 1-4, 6-18 について

上記引用文献1には、生体物質と相互作用可能なプローブ物質に対して結合可能な化学構造を有する有機化合物、担体、タグから構成された物質が記載されているが、本願のように、生体物質と相互作用可能なプローブ物質に対して結合可能な有機化合物、該有機化合物に結合されかつ抗体が特異的に認識するエピトープ・タグとして機能するアミノ酸配列からなるペプチドからなるラベル用物質の構成については記載も示唆もされていない。また以上の物質の作製方法、使用方法、キメラ物質についても同様に記載も示唆もされていない。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) 次の (1)、(2) の物質から構成されたラベル用物質。  
(1) 生体物質と相互作用可能なプローブ物質に対して結合可能な化学構造を有する有機化合物。  
(2) 該有機化合物に結合され、かつ抗体が特異的に認識するエピトープ・タグとして機能するアミノ酸配列からなるペプチド。
- [2] 前記プローブ物質は、ペプチド又はタンパク質以外の物質であることを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載のラベル用物質。
- [3] 前記有機化合物は、少なくとも一末端にカルボキシル基を有する脂溶性又は水溶性の有機化合物であって、該カルボキシル基を介して前記ペプチドと結合する構成であることを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載のラベル用物質。
- [4] 前記有機化合物は、少なくとも一末端にカルボキシル基を有する脂溶性又は水溶性の有機化合物であって、該カルボキシル基を介して前記ペプチドと結合する構成であることを特徴とする請求の範囲第 2 項に記載のラベル用物質。
- [5] (削除)
- [6] (補正後) 前記有機化合物はスペーサとして機能することを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載のラベル用物質。
- [7] (補正後) 請求の範囲第 1 項から第 4 項、及び第 6 項のいずれか一項に記載されたラベル用物質を、固相法に基づいて作製することを特徴とするラベル用物質の作製方法。
- [8] (補正後) 有機化合物と、該有機化合物に結合され、かつ抗体が特異的に認識する前記エピトープ・タグペプチドと、からなるラベル用物質を、前記有機化合物の一末端官能基を介して、生体物質と相互作用可能なプローブ物質にラベルすることを特徴とするプローブ物質のラベル方法。
- [9] (補正後) 生体物質と相互作用可能なペプチド又はタンパク質以外のプローブ物質と、該プローブ物質に直接又は間接的に結合され、かつ抗体が特異的に認識する前記エピトープ・タグペプチドと、から構成されるキメラ物質。
- [10] 請求の範囲第 9 項記載のキメラ物質を、固相法に基づいて作製することを特徴とするキメラ物質の作製方法。

れかであることを特徴とする請求の範囲第 13 項記載の細胞内生体物質の回収方法。

- [15] (補正後) 請求の範囲第 13 項に記載の方法によって回収された細胞内生体物質を、少なくとも請求の範囲第 11 項に記載された方法を用いて捕捉する方法。
- [16] (補正後) 請求の範囲第 14 項に記載の方法によって回収された細胞内生体物質を、少なくとも請求の範囲第 11 項に記載された方法を用いて捕捉する方法。
- [17] (補正後) 請求の範囲第 13 項に記載の方法によって回収された細胞内生体物質を、少なくとも請求の範囲第 12 項に記載された方法を用いて構造解析又は／及び同定する方法。
- [18] (補正後) 請求の範囲第 14 項に記載の方法によって回収された細胞内生体物質を、少なくとも請求の範囲第 12 項に記載された方法を用いて構造解析又は／及び同定する方法。